

プレミアグループ

(証券コード: 7199 / Sector: その他金融)

業界不信の今が投資の好機



2024年3月期 第2四半期業績

■ 2024年3月期 第2四半期業績

プレミアグループの2024年3月期第2四半期連結業績は、営業収益が前年同期比25.7%増の15,056百万円、営業利益が同16.4%増の2,763百万円と大幅に伸長した。ビッグモーター社による保険金不正請求事件を発端に、中古車価格の下落が心配されたが、むしろ高過ぎた価格の正常化の兆しは出てきたが、全体的な価格水準は高止まりを維持している模様。消費者価格もまだそれほど下がっていない。引き続き、注視したい。

同社のKPIである取扱高は、クレジットで同29.2%増、故障保証で24.0%増と高い伸びを示した。日銀政策により長期金利は上昇したが、同社の事業ではヘッジ構造が確立されているので、利益率にはほぼ影響がない。同期間の新車販売台数の伸び率同16.3%増、中古車登録台数の伸び率同3.3%と比較しても、同社の好業績は驚くほど目覚ましい。

このように、営業収益、利益ともに、2024年3月期第2四半期では2桁成長を実現。将来収益（繰延収益）についても、同25.6%増の495億円と、500億円に迫る勢いだ。一方、税引前利益は同18.4%減となったが、これは前期のタイの関連会社等における一過性の利益が約10億円あった反動であり、これを除いた本業の税引前利益では同19.2%増の順調な伸びを示している。

加えて、中期経営計画のONE&ONLY 2026で掲げている同社事業モデルの核となるカープレミアに関して

は、ディーラー数が2,317、ガレージ数が522となっており、それぞれの目標進捗率は、ディーラーで46.3%、ガレージで34.8%と、順調に伸長している。また、同社は、決算発表と同時に30億円を上限とする自社株買いを株主還元策として発表した。同社株価がビッグモーター事件に連れ安となった今を好機と捉えた、素晴らしい株主還元策だ。

さらに、第2四半期には、丸紅やSBIホールディングスが先行出資するモンゴル発の在シンガポールフィンテック企業AND Global社に対して戦略投資を実施。個人ローン事業のノウハウも持っており、ファイナンス事業とのシナジーが期待される。カギを握るのは、ファイナンス対象の幅が広がるmaas時代へ向けた市場の創造になるだろう。次世代に向けた、地域社会のエコシステム関連事業の開発が進むことに期待したい。

中期経営計画においては、最も重要な戦略に位置づけられている自動車販売店と整備工場の会員化によるカープレミアクラブ組織の拡大を行っていく。今はゴールド会員を中心に組織形成しているが、1ランク上の上級会員であるダイヤモンド会員も74社増えた。今後は、このダイヤモンド会員の増加も目標となる。また、ゴールド会員の年会費引き上げが浸透したので、下半期はこの値上げ効果がフルに寄与することになる。カープレミアのブランディングとともに、昨今の大手中古車販売店の保険金不正請求事件発生によって、消費者からの業界全体への不審感が高まってお

り、消費者が安心して修理や車検を依頼できる業界環境の構築にも投資が必要となるが、ここに取り組むことそのものがコンプライアンス強化だけでなく、ブランディングそのものとなり、災い（有事）転じて福（好機）と成すことが可能となる。大いに期待したい。

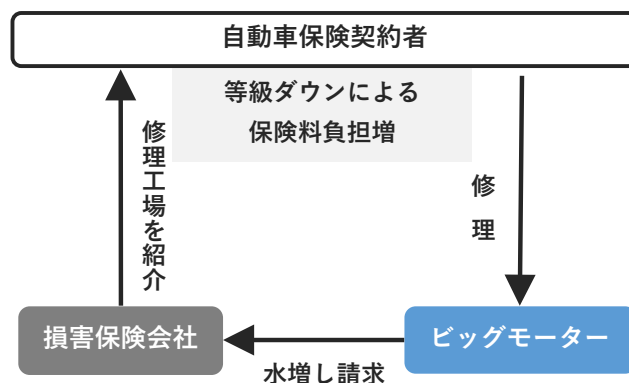
その他取り組みとして、第 5 回 WOMAN'S VALUE AWARD のサステナブル部門で最優秀賞を受賞した。投資家には関心の薄いことかも知れないが、こうしたことの積み重ねが企業風土を醸成し、さらには社会変

革に見合った適切な推進力を備えることに繋がるのは明らかだ。こうした、一見利益に直結しない、社会を意識した取り組みも注意深く見守りたい。また今回、企業版ふるさと納税を活用して、石垣市、事業構想大学院大学と産官学連携協定を締結し、イシガキシ・ミライ共創プロジェクト研究会を発足した。産官学民連携による地方創生を狙った先進的な取り組みで、同社の高い公共意識と戦略性が垣間見えるので後述する。

ビッグモーター保険金不正請求事件の中古車業界への影響について

■ ビッグモーター保険金不正請求事件発覚の経緯

ビッグモーター保険金不正請求事件の構図



2021 年秋頃	損保ジャパン、東京海上日動火災、三井住友海上火災の 3 社が「上長の指示で過剰な自動車の修理をし、その費用を保険会社に請求している」旨、内部告発。
2022 年 2 月	損保 3 社が調査を開始。
2022 年夏頃	調査の結果、水増しの可能性のある請求が 25 工場で 80 件に上ることが判明し、ビッグモーターに自主調査要請。関東 4 工場の全てで不正請求のあったことが判明したものの、原因は情報伝達ミスなどの意図しないものであり、組織的関与はないと報告された。その結果、損保ジャパンが先陣を切って組織的関与の否定を受けて取引を継続。この時点で、ビッグモーターの組織的関与否定を、損保ジャパンが組織的に擁護したことになる。一方、追加調査

を訴える東京海上日動火災と三井住友海上火災の 2 社に対し、ビッグモーターは 2 社の自賠責保険を扱わない旨の通知を行った。

2023 年 1 月	世論の圧力に屈し、ビッグモーターが第三者調査委員会を設置し、調査を開始。
2023 年 7 月 5 日	ビッグモーターが調査報告を受けるも、自らは調査結果を公表せず。
2023 年 7 月 7 日	サンプル調査約 3,000 件の 4 割超で不正の疑いのある旨が報道される。同社は、その旨を保険会社に報告し、保険会社関係者は被害額について「想像もつかない」とした。事の重大さに、保険業界が向き合わざるを得なくなった瞬間である。主な不正内容は、車体を故意に傷付けるなどして不要な部品交換や塗装を実施したほか、実施していない架空の作業を保険金請求に計上したことなど。

上記がビッグモーター社における保険金不正請求事件の経緯であるが、ことの重大さを理解するには水平思考力を要する。以下に、仮定を列挙する。

- ◆ 下請けの修理業者、車検業者、部品問屋等が協力を強制されるなどした結果、模倣が業界全体に広がっている可能性。
- ◆ 転職や独立をした元従業員が模倣する可能性。
- ◆ 保険業界が黙認していた可能性。実際にそうであれば、模倣は業界全体に蔓延している可能性は、より高くなる。

また、事件の結果は、全て消費者に跳ね返るものである。それは、思いつくだけで以下の作用が想定される。

- ◆ 車検費用や修理代が、不当に高くなる。
- ◆ 自費修理を見送り、保険を使うことで、保険の等級が下がり、保険代が無用に高くなる。
- ◆ 事故車の場合、事故の規模が大きくなることで、所有車両の資産価値が減耗する。

■ 行政と金融機関の対応

2023 年 7 月 18 日	国土交通省がビッグモーターに、事情聴取を要請。同 26 日に開始。
2023 年 7 月 28 日	金融庁がヒアリング調査を開始（同 31 日、保険業法に基づく報告徴求命令）。損保ジャパンは、同日ビッグモーターとの代理店契約を終了。
2023 年 8 月 3 日	消費者庁がビッグモーターに、公益通報者保護法に基づく報告を要請。
2023 年 8 月	プレミアグループがビッグモーターとの取引を停止。
2023 年 8 月 7 日	信販会社ジャックスが、ビッグモーターの販売する中古車に対する自動車ローンの新規受付を停止。
2023 年 8 月 14 日	取引銀行団がビッグモーターに、融資合計額 90 億円の借り換え固辞を通知。この時点でのビッグモーターの借入金残高は約 600 億円とされる。



2023 年 9 月 1 日	公正取引委員会が、ビッグモーターに対する下請法違反の疑いで調査を開始。
2023 年 9 月 4 日	金融庁が、損保ジャパンとビッグモーターに対して、立ち入り検査を通知。
2023 年 9 月 5 日	東京都が、不自然に枯れた街路樹に関する調査で除草剤成分が検出された 9 カ所について、警視庁に被害届を提出。
2023 年 9 月 19 日	金融庁が、損保ジャパンとビッグモーターに立ち入り検査を開始。
2023 年 9 月 29 日	損保 4 社の金融庁への社内調査結果報告で、企業保険で不適切な行為のあった取引先が 100 社を超えることが発覚。その対象には東京都などの行政機関も含まれており、下請法や独占禁止法違反だけでなく、官製談合に発展する可能性がある。今後、業界の癒着構造解明のため、徹底的に調査が行われることになるだろう。
2023 年 10 月 5 日	金融庁長官が、不祥事の続く損保大手の経営管理体制を重点的に検証する強い意思を表明。
2023 年 10 月 10 日	損保ジャパンの親会社 SOMPO ホールディングスの社外調査委員会の中間報告で、組織的な不正を認めた上で、これを金融庁に対して隠蔽していたと発表。

以上が、これまでのビッグモーター保険不正請求事件発覚後の主な経緯である。現時点では、警視庁以外の複数の県警等が街路樹器物損壊事件の立件に向けて捜査に着手しており、また、保険金不正請求については、行政処分には留まってはならない詐欺事件であることは明白である。損保業界が大きな再編の道半ばにある中で起きたこの事件が、他の不祥事発覚に発展しつつあり、今後の業界再編や新規参入が、各サブセクターにおいて想定される。

■ ビッグモーター不正保険金請求事件の業績への影響は、短期中立、長期ポジティブ

カープレミアブランドの投入により、従来取引をしている中古車販売店、整備工場とより強固なネットワークの構築が適い、提供サービスを積極的に強化している。同社は、保険の取り扱いを行っていないため、同社が同様の不正請求を行う余地はない。

一方、その後、保険不正請求の発覚がビッグモーター

に留まらず、ネクステージやグッドスピードに波及。資金繰りに窮することが確実なビッグモーターの車両放出による中古車価格の下落を見越して、中古車販売業界全体が在庫の保有サイトをタイトにしたため、中古車価格の下落が始まった。新型コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻の影響による物流の混乱で、新車購入時の納車時期が異常に長期化した影響による中古車価格上昇に歯止めがかかった。さらに、保険金不正請求問題は、新車ディーラーへも波及するかも知れない。

同社や同社株主にとっては、ビッグモーターの不正発覚後の株価低迷は、その事業構造を考慮するなら、『とばっちり』以外の何ものでもないが、同社の収益に負の影響がないことを中間決算で確認できた今、持ち直しの動きに変わるだろう。同社への投資に出遅れている運用資産額の大きな機関投資家にとっては、またとない好機であることは間違いなさそうである。

同社も、ある程度は営業本位の会社であるため、少な



からず上意下達の社風はあるが、同社経営陣の倫理観は強く、且つ、戦略性をもって過去に幾度も逆境を乗り越えてきた経験値と、その裏付けとなる経営者の卓越した水平思考力に裏打ちされた先見性を考慮するなら、同社はこの事件によるモビリティ市場と保険業界に起きた激震を好機と捉えている可能性が高い。

行政の視点に欠けている最大のポイントは、弱者救済視点と言える。ここでいう弱者は、消費者だけでなく、中小企業を指す。不正に手を染めず、実直に経営している車検業者や修理・板金業者である。法人化せず、屋号で経営する者もいるだろう。勿論、中には中古部品を使用して新品価格を顧客に請求し、また、ビッグモーターと同様の不正請求を行う者もいるだろう。

そこで同社に求められるのが、市場投入したばかりの「カープレミアブランドの清廉潔白なイメージ戦略の徹底と、このブランディングに適うレギュレーション

の構築」である。そうした経営志向を持ち、自主規制等の業界のメルクマールを確立することが適えば、消費者に対する業界の信頼を取り戻せるだけでなく、中小零細企業の経営健全化にも繋がる。加えて、カープレミア加入希望者も増え、各事業領域における市場シェアやプレゼンスも向上するだろう。つまり、今、業界が直面している危機を好機に変える経営が求められている。必要であれば、専門領域に特化した保障商品の開発をしても良いだろう。同社に業績不安がないにもかかわらず株価が下落している原因が業界への不信であるなら、同社がこの危機を好機に変えるだろう期待は全く株価に織り込まれていないとの理解が妥当であろう。投資家の取材力や観察力にも拠るが、投資家にとっても今が、またとない同社への投資好機となるに違いない。

Society5.0 と maas への挑戦が実証段階に

■ 来たる Society5.0、maas の時代に備えて

同社は、来たる Society5.0、maas の時代に備えて、事業構想の構築や商品開発に余念がない。それが如実に表れているのが、同社の DX 戦略である。IR では、分かり易いペーパーレスの進捗度等が指標として示されているが、DX 投資の神髄は短期的には BPR そのものにあり、また、長期的には Society5.0 や maas、WEB3.0 と称される近未来社会の牽引者になれるか否かにある。

その兆候が、いきなり現れた。

一見、正にも負にも業績インパクトのない小さな取り組み、企業版ふるさと納税を活用した産官学連携協定

の締結である。連携のパートナーは、沖縄県石垣市と事業構想大学院大学。同市は、人口 5 万人。市として最小の部類に入る小さな自治体である。一方で同市は、小さな自治体にもかかわらず国際空港と大型旅客船の入港が可能な港湾施設を抱え、竹富町の島々のハブ港も有する。竹富町の西表島は、近年世界遺産に登録された、手つかずの自然に触れることの叶う希少価値の高い観光地である。そのため、石垣市の域内生産額の約 7 割は観光産業であり、2023 年の来島者数は市の人口の約 24 倍の 120 万人に迫る勢いであり、コロナ前の年間来島者数約 150 万人の 8 割程度に戻りつつある。コロナ禍前から来島者数の漸増傾向が続いてい



たことを考慮すると、遠からず過去最高来島者数を更新することになるだろう。そこで問題になるのが、社会インフラである。奇しくも、石垣市は自動車の EV シフトの最中に、この社会インフラ構築を求められている。

今次産官学連携協定の最初の取り組みが『イシガキシ・ミライ共創プロジェクト』が早速始まった。学が主体となり、10 の事業構想を石垣市とともに研究開発し、地域社会に貢献する事業構想計画を 10 立ち上げることを目標としている。実際の社会実装には、民間であればスタートアップ支援が、行政であれば議会での予算化が必要であるが、同社は企業版ふるさと納税による継続支援を表明しており、行政との信頼関係が構築されれば、他に先駆けた社会実装が始まる可能性がある。そこで蓄積するノウハウは、地方創生型事業モデルの水平展開を可能とする、説得力のあるツールとなる。一見地味に見える取り組みだが、同社の未来の可能性を、期待値以上に大きく変える可能性を秘めており、同社の今後の取り組みから目が離せない。同社プレスリリースを参考にされたい。

経営指標

Figure 1 財務データ(連結：四半期毎)

損益計算書

(百万円)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023						FY03/2024		
	1Q-4Q	1Q-4Q	1Q	2Q	1H	3Q	4Q	1Q-4Q	1Q	2Q	1H
営業収益	18,524	20,888	5,719	6,168	11,887	6,499	6,782	25,263	7,233	7,823	15,056
前年比(%)	15.4	12.8	16.8	18	17.5	23.4	23.2	20.9	25.5	25.8	25.7
税引前利益	3,463	4,017	1,157	2,304	3,461	1,178	705	5,344	1,408	1,416	2,824
前年比(%)	33	16	39	112.8	80.7	17.3	-35.7	33.0	21.7	-38.5	-18.4
税引前利益率(%)	18.7	19.2	20.2	37.4	29.1	18.1	10.4	21.2	19.5	18.1	18.8
純利益	2,393	2,964	845	1,801	2,645	860	500	4,005	1,075	995	2,070
前年比(%)	64.8	23.8	38.9	138	93.9	23.8	-44.8	35.1	27.2	-44.8	-21.7
純利益率(%)	12.9	14.2	14.9	29.2	22.3	13.2	7.4	15.9	14.9	12.7	13.7

出所：会社有価証券報告書を基に Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入、Global IR, Inc.の計算による。

FY03/22 1Q に PL 営業利益区分新設に伴い、「営業収益」及び「営業費用」は一部組替修正した金額（過去分含む）を記載。

FY03/23 2Q に、タイの持分法適用関連会社である Eastern Commercial Leasing p.l.c の過年度減損損失の約 8.7 億円の戻入により、税引前利益と純利益が増加。

FY03/24 1Q に会計方針の変更に伴い「営業収益」の計上方法を変更。(FY03/23 以前は変更前の実績を記載)

免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼により Global IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点を Global IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。